



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 **株式会社 百五銀行** 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 8368 U R L <http://www.hyakugo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 前田 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 杉浦 雅和 T E L (059)227-2151
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日
 特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満は切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	47,084	8.0	7,932	△ 23.7	3,495	△ 38.8
18 年 9 月中間期	43,614	△ 0.8	10,397	13.3	5,707	10.7
19 年 3 月期	89,004	—	17,354	—	9,680	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	13.41	—
18 年 9 月中間期	21.90	—
19 年 3 月期	37.15	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	3,991,823	259,527	6.4	975.11	10.81
18 年 9 月中間期	3,944,597	251,122	6.2	944.51	10.31
19 年 3 月期	3,991,276	265,343	6.5	997.91	10.89

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 254,036 百万円 18 年 9 月中間期 246,062 百万円 19 年 3 月期 260,029 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計-中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。
 なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△ 11,167	△ 37,489	△ 958	52,802
18 年 9 月中間期	△ 54,622	29,184	14,054	114,366
19 年 3 月期	△ 80,623	44,104	13,186	102,419

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 3.50	円 銭 3.50	円 銭 7.00
20 年 3 月期	3.50		
20 年 3 月期 (予想)		3.50	7.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	93,500	5.1	15,800	△ 9.0	8,200	△ 15.3	31.47	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 261,225,000 株 18 年 9 月中間期 261,225,000 株 19 年 3 月期 261,225,000 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 704,938 株 18 年 9 月中間期 708,216 株 19 年 3 月期 652,270 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	40,759	9.8	7,240	△25.4	3,412	△39.7
18 年 9 月中間期	37,123	△1.5	9,710	16.0	5,661	12.6
19 年 3 月期	76,062	—	16,113	—	9,483	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	13.09
18 年 9 月中間期	21.72
19 年 3 月期	36.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 9 月中間期	3,966,148	251,946	6.4	967.09	10.60
18 年 9 月中間期	3,919,809	244,263	6.2	937.24	10.11
19 年 3 月期	3,966,447	258,015	6.5	990.18	10.69

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 251,946 百万円 18 年 9 月中間期 244,263 百万円 19 年 3 月期 258,015 百万円
(注 1) 「自己資本比率」は、中間期末 (期末) 純資産の部合計を中間期末 (期末) 資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。
なお、平成 18 年 9 月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	81,400	7.0	15,000	△ 6.9	8,100	△ 14.6	31.09	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想については、平成 19 年 5 月 18 日に公表した予想を変更しております。

また、上記業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業部門につきましては、安定した国内民間需要や輸出の増加を背景とした売上高の増加により、企業収益が改善し、設備投資も昨年度より減速感はあるものの、増加基調が続きました。また、家計部門につきましては、雇用環境の改善が続いていることなどから、個人消費は底堅く推移しました。原油価格の高騰やサブプライム住宅ローン問題などがあったものの、好調な企業部門に牽引され、景気は緩やかながら拡大を続けました。

このような状況下、当行の主要基盤である三重県経済につきましては、好調な輸出を背景として企業部門の生産活動が全国平均を大きく上回ったほか、個人消費も堅調に推移しました。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は貸出金利回りの上昇に伴い資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ 34 億 69 百万円増加し、470 億 84 百万円となりました。

一方、経常費用は預金金利回りの上昇に伴い資金調達費用が増加したことや不良債権処理費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ 59 億 34 百万円増加し、391 億 51 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 24 億 64 百万円減少し、79 億 32 百万円となりました。

また、中間純利益は役員退職慰労引当金および睡眠預金払戻損失引当金の過年度相当額を特別損失に計上したことなどから、前中間連結会計期間に比べ 22 億 11 百万円減少し、34 億 95 百万円となりました。

事業の種類別の損益状況は、銀行業において経常収益は 406 億 29 百万円、経常費用は 333 億 70 百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 24 億 30 百万円減少し 72 億 58 百万円となりました。リース業において経常収益は 56 億 79 百万円、経常費用は 53 億 92 百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 1 億 1 百万円減少し 2 億 86 百万円となりました。また、その他の事業において経常収益は 16 億 72 百万円、経常費用は 13 億 68 百万円となり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ 52 百万円減少し 3 億 4 百万円となりました。

(当期の見通し)

企業収益の改善や設備投資の増加基調など景気は緩やかながら拡大を続けております。

このような環境の下、中期経営計画に取り組むことにより、従来以上に、資金の効率的な運用・調達に努めますほか、引き続き、手数料収入の増強や経費の削減などによる経営の合理化・効率化を推進してまいります。

平成 20 年 3 月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 935 億円、経常利益 158 億円、当期純利益 82 億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 814 億円、経常利益 150 億円、当期純利益 81 億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想については、平成 19 年 9 月中間期の実績を踏まえ、平成 19 年 5 月 18 日に公表した予想を下記の通り変更しております。

	平成 20 年 3 月期の連結業績予想			平成 20 年 3 月期の個別業績予想		
		対前期増減	対前回増減		対前期増減	対前回増減
経常収益	93,500 百万円	4,495 百万円増 (5.1%増)	1,200 百万円増	81,400 百万円	5,337 百万円増 (7.0%増)	900 百万円増
経常利益	15,800 百万円	1,554 百万円減 (9.0%減)	1,700 百万円減	15,000 百万円	1,113 百万円減 (6.9%減)	1,600 百万円減
当期純利益	8,200 百万円	1,480 百万円減 (15.3%減)	1,800 百万円減	8,100 百万円	1,383 百万円減 (14.6%減)	1,700 百万円減

(注 1) () 内は、対前期増減率

(注 2) 対前回増減は、平成 19 年 5 月 18 日公表の業績予想からの増減

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金および譲渡性預金は公金預金等が減少したものの、個人預金が増加した結果、当中間連結会計期間末残高は 3 兆 5,333 億円となり、前連結会計年度末に比べ 14 億円増加いたしました。

貸出金は景気の緩やかな拡大に伴い法人向け貸出が堅調に推移したことなどから、当中間連結会計期間末残高は 2 兆 1,847 億円となり、前連結会計年度末に比べ 416 億円増加いたしました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は 1 兆 4,283 億円となり、前連結会計年度末に比べ 171 億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金の増加などにより 111 億 67 百万円のマイナス（前中間連結会計期間比 434 億 55 百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより 374 億 89 百万円のマイナス（前中間連結会計期間比 666 億 74 百万円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 9 億 58 百万円のマイナス（前中間連結会計期間比 150 億 13 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ 496 億 17 百万円減少し、528 億 2 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭におき、長期にわたる安定した経営基盤の確保に努めるため、内部留保の充実に意を払いつつ、配当についても安定的な配当を実施することを基本としております。

この考え方に基づき、当中間期末の配当金は 1 株につき 3 円 50 銭とさせていただきます。

なお、期末の配当につきましても、上記の基本方針に則り適切に利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という。）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項について記載しております。当行は、これらのリスクについて認識し、リスクコントロール及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類提出日現在において判断したものであります。

① 不良債権及び貸倒引当金に関するリスク

ア 不良債権

国内景気や地方経済の動向、融資先の経営状況及び信用力の低下、あるいは不動産価格の下落等によって、不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良債権オフバランス化の進捗に伴い売却損や償却が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ 貸倒引当金

貸倒引当金については、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率等に基づいて見積ったうえで計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、経済環境の変化、担保価値の低下あるいは貸倒引当金の算定方法の変更等により、貸倒引当金の積増しが必要になる可能性があります。

② 有価証券ポートフォリオに関するリスク

ア 株価下落のリスク

株価が下落する場合には、保有株式の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

イ 金利上昇のリスク

市場金利が上昇する場合には、保有債券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ウ 信用下落のリスク

事業債及び株式に係る信用リスクが顕在化する場合には、保有有価証券の評価益の減少、あるいは減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、外国証券等については、当該国の信用不安等によりカントリーリスクが顕在化した場合、事業債及び株式と同じく業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自己資本比率に関するリスク

当行は海外に駐在員事務所を有しておりますが、海外営業拠点には該当しないため、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成 18 年金融庁告示第 19 号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率を低下させる主な要因として以下のものがあります。

ア 貸出先の信用力の悪化に伴うリスクアセットの増加

イ 貸出金及び有価証券等の増加に伴うリスクアセットの増加

ウ 貸出先の信用力の悪化に伴う与信関係費用及び有価証券等の減損額の増加

エ 繰延税金資産に関する算入制限または繰延税金資産の回収可能性の変動等

オ 当行の既調達劣後債務の算入期限到来時における同等の条件の劣後債務への借換えの実現可能性

④ 収益性低下のリスク

金融制度の規制緩和及び資金需要の低迷等による競争激化、あるいは高収益資産の減少等によるスプレッドの縮小に伴い収益性が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 格付低下のリスク

格付機関が当行の格付を引下げた場合には、資金取引条件の悪化あるいは預金金利の引上げ等により資金調達費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

円高になった場合には、外貨建資産の円貨換算額は減価することになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ デリバティブ取引に関するリスク

当行はヘッジ目的のほか、一定の限度額の範囲で短期的な売買による収益獲得を目的としたデリバティブ取引を利用しています。金利・為替相場・株価等の市場要因が不利な方向に変動する場合、あるいは契約先の倒産等によりデ

リバティブ取引が履行されなくなる場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成 19 年 9 月 30 日現在のデリバティブ取引の与信相当額（カレント・エクスポージャー方式）は、金利関連取引については 2,556 百万円、通貨関連取引については 7,999 百万円、合計 10,555 百万円であります。

⑧ 業務範囲拡大に伴うリスク

規制緩和に伴う銀行の業務範囲拡大を通じて、収益向上のため新たな分野に進出する場合には、従来保有していなかったリスクに晒される可能性があります。また、業務範囲拡大が予想通り進展しない場合、あるいは競争激化等の市場環境の変化等により、新規事業の収益が低迷し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経営計画が奏功しないリスク

平成 19 年 4 月から 3 カ年の中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおりますが、策定されているビジネス戦略が奏功しない場合、当初設定した結果をもたらさない可能性があります。

⑩ 営業基盤である地域経済が低迷するリスク

当行の主たる営業基盤は三重県にあり、地域に貢献すると同時に地域のお客さまとの共存共栄を実現することが、当行の発展につながるものと考えております。したがって、三重県経済が低迷した場合には、県内貸出先の業況悪化に伴い不良債権額及び与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 退職給付債務に関するリスク

年金資産の時価の下落、あるいは年金資産の運用利回りの低下等により、業績に悪影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も退職給付債務及び年間積立額に影響を与える可能性があります。

⑫ 流動性リスク

市場の混乱などにより、資金繰りに関して必要な資金確保が困難になる場合、あるいは債券など金融商品の売買において取引が困難になる場合には、著しく不利な条件で資金取引あるいは売買を余儀なくされる等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 事務リスク

各種銀行取引に伴う事務に関する不適切な処理、事故及び不正等により事務リスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ システムリスク

銀行業務の多様化・高度化や取引量の増加に伴いコンピュータシステムは欠くことのできない存在となっております。当行においても様々な金融サービスを提供する上においてコンピュータシステムは重要な役割を果たしております。コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備やコンピュータの不正使用によるシステムリスクが顕在化した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 情報資産リスク

顧客情報や経営情報等の情報資産の漏洩、紛失、不適切な使用・取扱等により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用の他、信用低下等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 倫理・法務リスク

法令、規則、ルール、社会規範等の遵守の不徹底あるいは法律等の制定や改正への不適切な対応により問題が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 風評リスク

うわさ等による風評リスクの顕在化に伴う信用力の低下により、資金繰りに支障をきたす等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 災害のリスク

当行の主要な営業地域である三重県及び愛知県は、東海地震、東南海地震等の被害を受ける可能性の高い地域が含まれております。このような地震、あるいは台風等の災害について想定していない被害を受けた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業〕

当行の本支店 100 ヶ店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等のほか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく、投資信託・保険等の窓口販売業務、証券仲介業務、M&A・シンジケートローン等の投資銀行業務についても積極的に取り組んでおります。

また、百五ビジネスサービス株式会社においては、現金等の精査・整理業務等を、百五管理サービス株式会社においては、文書帳簿等保管管理業務等を、百五不動産調査株式会社においては、担保不動産の調査・評価業務等を、百五オフィスサービス株式会社においては、当行の手形・債券等の集中保管・管理業務等を、百五スタッフサービス株式会社においては、人材派遣業務・労務管理業務等をそれぞれ行っております。

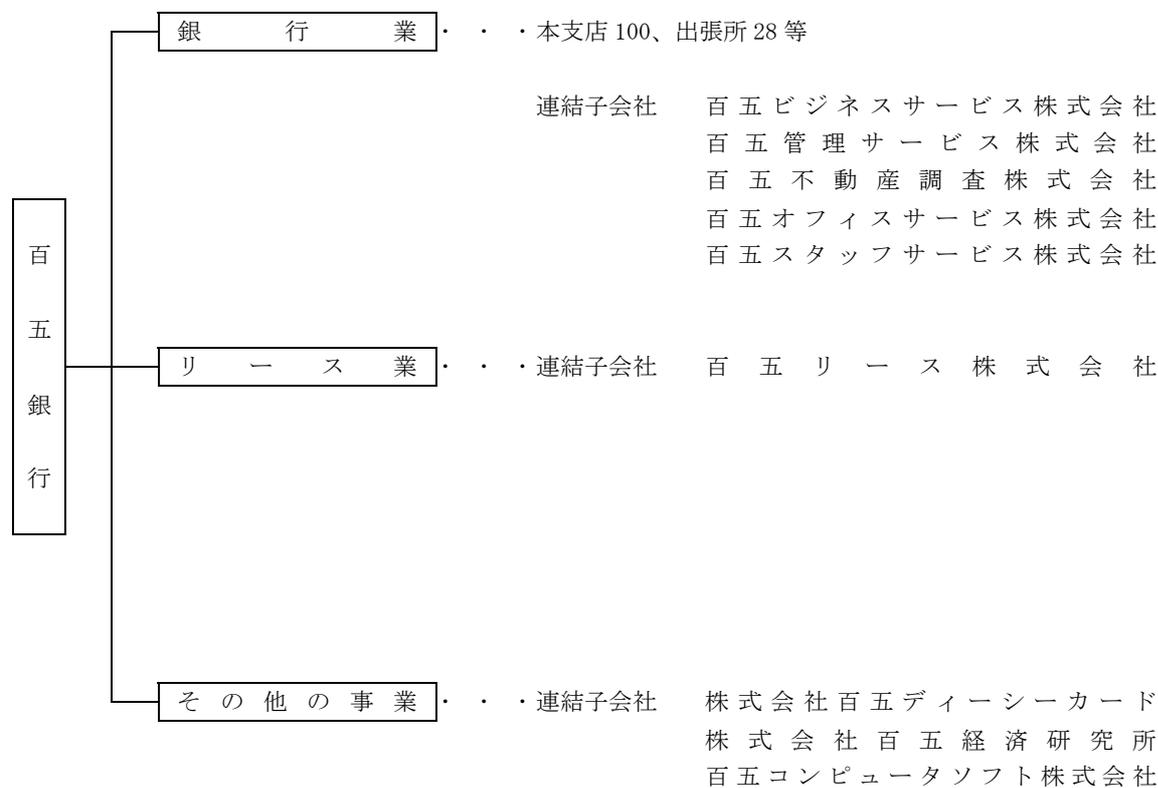
〔リース業〕

百五リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他の事業〕

株式会社百五ディーシーカードにおいては、クレジットカード業務等を、株式会社百五経済研究所においては、地域産業調査・コンサルティングに関する業務等を、百五コンピュータソフト株式会社においては、コンピュータによる情報処理の業務等をそれぞれ行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年度から平成 21 年度までの3年間の計画期間とする中期経営計画「温故革新 2009」において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、預り資産販売の強化、経営の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざします。

(中期経営計画「温故革新 2009」における目標)

項目	平成 21 年度目標	項目	平成 21 年度目標
業務粗利益	670 億円以上	総貸出金平残 (注)	2 兆 4,000 億円
役員取引等利益	100 億円以上	総預金平残 (注)	3 兆 8,000 億円
業務純益	240 億円以上	OHR	62%台

(注) 平成 21 年度下期平残

(3) 中長期的な会社の経営戦略

金融界全体で再編、統合が進み、株式会社ゆうちょ銀行の誕生や異業種からの参入が相次ぐなど経営環境が厳しさを増すなかで、当行は地域のお客さまとともに発展し、「真にお客さまから頼りにされる銀行」となることをめざし、本年 4 月から中期経営計画「温故革新 2009」に取り組んでおります。この計画では、「“攻め”と“スピード”」を行動指針とし、営業力の強化、愛知県戦略の強化、チャネル利便性の向上、商品力の強化などを基本戦略に掲げ、当行の伝統的な良さや強みを大切にす一方、収益性や経営効率の向上に向け、新しい分野、新しい業務に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本年 5 月から日本ユニシス株式会社と共同開発した次世代オープン勘定系システム「Bank Vision」の稼働が始まり、すでに多様な新サービスを開始しておりますが、今後も新システムの強みを活かした商品やサービスをタイムリーに提供することで、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

また、これまで愛知県内においては、12 か店の体制で営業を行ってまいりましたが、営業基盤および業容の一層の拡大を図るため、来年の春に刈谷支店、春日井支店を新設することといたしました。引き続き、店舗網の一層の充実に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成19年中間期末 (B)	増 減 額 (B-A)	平成18年度末 [要約] (C)	増 減 額 (B-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	115,066	53,181	△ 61,884	102,788	△ 49,607
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	76,869	113,671	36,801	127,381	△ 13,710
買 入 金 銭 債 権	82,973	86,859	3,885	83,371	3,488
商 品 有 価 証 券	727	538	△ 189	796	△ 258
金 銭 の 信 託	7,758	8,061	303	8,381	△ 319
有 価 証 券	1,413,029	1,428,340	15,310	1,411,211	17,128
貸 出 金	2,134,086	2,184,772	50,685	2,143,115	41,656
外 国 為 替	449	716	267	448	267
そ の 他 資 産	39,407	40,108	700	38,165	1,942
有 形 固 定 資 産	50,930	52,016	1,086	51,489	527
無 形 固 定 資 産	4,636	5,992	1,356	5,618	373
繰 延 税 金 資 産	710	962	251	867	94
支 払 承 諾 見 返 金	48,279	47,103	△ 1,176	47,182	△ 78
貸 倒 引 当 金	△ 30,327	△ 30,502	△ 174	△ 29,544	△ 958
資 産 の 部 合 計	3,944,597	3,991,823	47,225	3,991,276	547
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	3,371,926	3,433,201	61,275	3,455,573	△ 22,371
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	113,430	100,102	△ 13,328	76,299	23,803
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	12,397	1,154	△ 11,243	6,853	△ 5,698
借 用 金	12,605	—	△ 12,605	—	—
外 国 為 替	33,379	33,324	△ 55	33,329	△ 4
社 会 為 替	56	88	31	27	60
そ の 他 負 債	15,000	15,000	—	15,000	—
賞 与 引 当 金	44,595	56,828	12,232	41,414	15,413
役 員 賞 与 引 当 金	200	193	△ 6	200	△ 6
退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	55	△ 55
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,971	5,887	△ 83	6,022	△ 135
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	455	455	—	455
繰 延 税 金 負 債	—	308	308	—	308
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	31,642	34,662	3,019	39,990	△ 5,328
支 払 承 諾	3,987	3,983	△ 3	3,983	—
支 払 承 諾	48,279	47,103	△ 1,176	47,182	△ 78
負 債 の 部 合 計	3,693,475	3,732,295	38,820	3,725,932	6,363
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	20,000	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,585	7,605	20	7,604	1
利 益 剰 余 金	141,271	146,906	5,634	144,322	2,583
自 己 株 式	△ 401	△ 433	△ 32	△ 391	△ 42
株 主 資 本 合 計	168,455	174,078	5,622	171,535	2,542
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,773	75,795	2,022	84,466	△ 8,671
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 370	△ 51	318	△ 186	135
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	4,213	10	4,213	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	77,607	79,958	2,351	88,494	△ 8,535
少 数 株 主 持 分	5,059	5,491	431	5,313	177
純 資 産 の 部 合 計	251,122	259,527	8,405	265,343	△ 5,816
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,944,597	3,991,823	47,225	3,991,276	547

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年中間期 (A)	平成 19 年中間期 (B)	増 減 額 (B - A)	平成 18 年度 [要約]
経 常 収 益	43,614	47,084	3,469	89,004
資 金 運 用 収 益	30,130	32,125	1,995	61,328
（うち貸出金利息）	(19,163)	(21,384)	(2,221)	(39,621)
（うち有価証券利息配当金）	(10,505)	(9,751)	(△ 753)	(20,530)
役 務 取 引 等 収 益	5,900	6,312	412	12,261
そ の 他 業 務 収 益	6,590	6,694	104	12,977
そ の 他 経 常 収 益	993	1,951	957	2,437
経 常 費 用	33,216	39,151	5,934	71,650
資 金 調 達 費 用	2,926	5,826	2,900	7,798
（うち預金利息）	(1,290)	(4,636)	(3,345)	(4,535)
役 務 取 引 等 費 用	1,484	1,544	60	3,008
そ の 他 業 務 費 用	6,858	7,058	200	13,761
営 業 経 費 用	20,822	20,740	△ 81	41,488
そ の 他 経 常 費 用	1,125	3,980	2,854	5,593
経 常 利 益	10,397	7,932	△ 2,464	17,354
特 別 利 益	7	9	1	11
特 別 損 失	407	1,720	1,313	536
税金等調整前中間（当期）純利益	9,997	6,221	△ 3,776	16,829
法人税、住民税及び事業税	2,148	2,404	256	4,052
法人税等調整額	1,856	116	△ 1,740	2,641
少数株主利益	284	204	△ 80	455
中間（当期）純利益	5,707	3,495	△ 2,211	9,680

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【中間連結株主資本等変動計算書】

平成18年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	20,000	7,584	136,529	△ 370	163,744
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2.			△ 911		△ 911
役員賞与(注)2.			△ 55		△ 55
中間純利益			5,707		5,707
自己株式の取得				△ 34	△ 34
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	4,741	△ 31	4,711
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	20,000	7,585	141,271	△ 401	168,455

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	76,759	—	4,203	80,963	4,798	249,505
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)2.						△ 911
役員賞与(注)2.						△ 55
中間純利益						5,707
自己株式の取得						△ 34
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 2,985	△ 370		△ 3,355	261	△ 3,094
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 2,985	△ 370	—	△ 3,355	261	1,617
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	73,773	△ 370	4,203	77,607	5,059	251,122

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年中間期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2.			△ 912		△ 912
中間純利益			3,495		3,495
自己株式の取得				△ 47	△ 47
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	1	2,583	△ 42	2,542
平成 19 年 9 月 30 日 残高	20,000	7,605	146,906	△ 433	174,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)2.						△ 912
中間純利益						3,495
自己株式の取得						△ 47
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 8,671	135		△ 8,535	177	△ 8,358
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 8,671	135	—	△ 8,535	177	△ 5,816
平成 19 年 9 月 30 日 残高	75,795	△ 51	4,213	79,958	5,491	259,527

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

平成18年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	20,000	7,584	136,529	△ 370	163,744
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2.			△ 911		△ 911
剰余金の配当			△ 911		△ 911
役員賞与(注)2.			△ 55		△ 55
当期純利益			9,680		9,680
自己株式の取得				△ 72	△ 72
自己株式の処分		19		51	71
土地再評価差額金の取崩			△ 10		△ 10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	19	7,792	△ 21	7,791
平成 19 年 3 月 31 日 残高	20,000	7,604	144,322	△ 391	171,535

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	76,759	-	4,203	80,963	4,798	249,505
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2.						△ 911
剰余金の配当						△ 911
役員賞与(注)2.						△ 55
当期純利益						9,680
自己株式の取得						△ 72
自己株式の処分						71
土地再評価差額金の取崩			10	10		-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	7,707	△ 186		7,520	515	8,036
連結会計年度中の変動額合計	7,707	△ 186	10	7,531	515	15,838
平成 19 年 3 月 31 日 残高	84,466	△ 186	4,213	88,494	5,313	265,343

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年中間期 (A)	平成 19 年中間期 (B)	増 減 額 (B-A)	平成 18 年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	9,997	6,221	△ 3,776	16,829
減価償却	4,679	4,855	176	9,388
減損損失	—	0	0	8
負債のれん償却額	—	—	—	△ 5
貸倒引当金の増加額	△ 3,874	958	4,832	△ 4,658
賞与引当金の増加額	△ 11	△ 6	5	△ 12
役員賞与引当金の増加額	—	△ 55	△ 55	55
退職給付引当金の増加額	△ 30	△ 135	△ 105	21
役員退職慰労引当金の増加額	—	455	455	—
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	308	308	—
資金運用収益	△ 30,130	△ 32,125	△ 1,995	△ 61,328
資金調達費用	2,926	5,826	2,900	7,798
有価証券関係損益(△)	184	721	537	352
金銭の信託の運用損益(△)	184	△ 988	△ 1,173	196
為替差損益(△)	△ 2	1	3	△ 4
固定資産処分損益(△)	404	766	361	525
貸出金の純増(△)減	△ 78,024	△ 41,656	36,368	△ 87,053
預金の純増減(△)	56,281	△ 22,371	△ 78,652	139,928
譲渡性預金の純増減(△)	23,918	23,803	△ 115	△ 13,212
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	209	△ 4	△ 214	159
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 30	△ 9	20	299
コールローン等の純増(△)減	△ 71,042	11,937	82,980	△ 121,862
コールマネー等の純増減(△)	12,397	△ 5,698	△ 18,096	6,853
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,127	—	△ 3,127	△ 9,478
外国為替(資産)の純増(△)減	140	△ 267	△ 408	141
外国為替(負債)の純増減(△)	20	60	39	△ 8
資金運用による収入	29,547	32,443	2,896	61,121
資金調達による支出	△ 1,932	△ 4,282	△ 2,350	△ 5,722
その他	△ 10,832	9,524	20,357	△ 15,387
小 計	△ 51,890	△ 9,716	42,173	△ 75,055
法人税等の支払額	△ 2,731	△ 1,450	1,281	△ 5,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,622	△ 11,167	43,455	△ 80,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 102,491	△ 174,055	△ 71,563	△ 217,180
有価証券の売却による収入	47,795	58,980	11,185	96,570
有価証券の償還による収入	89,836	83,372	△ 6,463	177,071
金銭の信託の増加による支出	—	△ 5,000	△ 5,000	△ 47
金銭の信託の減少による収入	—	5,735	5,735	25
有形固定資産の取得による支出	△ 4,584	△ 5,165	△ 581	△ 9,875
有形固定資産の売却による収入	162	104	△ 58	321
無形固定資産の取得による支出	△ 1,533	△ 1,461	72	△ 2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,184	△ 37,489	△ 66,674	44,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—	△ 15,000	15,000
配当金支払額	△ 909	△ 912	△ 2	△ 1,820
少数株主への配当金支払額	△ 5	△ 5	0	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 34	△ 47	△ 13	△ 72
自己株式の売却による収入	3	6	3	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,054	△ 958	△ 15,013	13,186
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△ 1	△ 3	4
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 11,381	△ 49,617	△ 38,235	△ 23,328
VI 現金及び現金同等物の期首残高	125,748	102,419	△ 23,328	125,748
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	114,366	52,802	△ 61,564	102,419

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

〔平成19年中間期〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名

百五ビジネスサービス株式会社、百五管理サービス株式会社、百五不動産調査株式会社、
百五オフィスサービス株式会社、百五スタッフサービス株式会社、株式会社百五ディーシーカード、
百五リース株式会社、株式会社百五経済研究所、百五コンピュータソフト株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名

有限責任中間法人フロンティア・アセット・ホールディングス、有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、
連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいた
め、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

有限責任中間法人フロンティア・アセット・ホールディングス、有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分
法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち
時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算
定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価
法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、
主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～ 50年

動 産 : 4年～ 15年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

ただし、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存
価額とする定額法によっております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく
償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の
方法によった場合に比べ3百万円減少しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結
会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等
調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ52百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び

連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同じ方法により計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されること及び実務慣行を踏まえ、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は161百万円減少、特別損失は616百万円増加し、経常利益は161百万円増加、税金等調整前中間純利益は455百万円減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は27百万円減少、特別損失は336百万円増加し、経常利益は27百万円増加、税金等調整前中間純利益は308百万円減少しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理す

る従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から8年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、529百万円（税効果額控除前）であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

〔平成19年中間期〕

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

【中間連結財務諸表に関する注記事項】

〔平成19年中間期〕

（中間連結貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計100,181百万円含まれております。
使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。
2. 貸出金等のうち、破綻先債権額は1,265百万円、延滞債権額は63,514百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金等（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金等」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金等であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金等であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金等以外の貸出金等であります。
3. 貸出金等のうち、3カ月以上延滞債権額は207百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金等で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金等のうち、貸出条件緩和債権額は22,126百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金等で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,114百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,627百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

81,928百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,839百万円
その他負債	30百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保等として、有価証券51,117百万円を差し入れております。また、未経過リース契約債権8,892百万円を借入金7,141百万円の担保に供しております。

なお、その他資産のうち保証金は757百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高415,671百万円を含め、1,050,613百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,031,000百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 76,029百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,976百万円
（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,364百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額3,001百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	261,225	—	—	261,225	
合計	261,225	—	—	261,225	
自己株式					
普通株式	652	61	8	704	(注)1,2
合計	652	61	8	704	

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加61千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	912百万円	3.50円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	911百万円	その他 利益剰余金	3.50円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	53,181百万円
日銀預け金を除く預け金	△ 378百万円
現金及び現金同等物	52,802百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(平成18年中間期)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	36,908	5,554	1,151	43,614	—	43,614
(2) セグメント間の内部経常収益	71	305	575	953	(953)	—
計	36,980	5,859	1,726	44,567	(953)	43,614
経常費用	27,291	5,471	1,370	34,132	(915)	33,216
経常利益	9,689	388	356	10,434	(37)	10,397

(平成19年中間期)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,545	5,419	1,118	47,084	—	47,084
(2) セグメント間の内部経常収益	84	260	554	898	(898)	—
計	40,629	5,679	1,672	47,982	(898)	47,084
経常費用	33,370	5,392	1,368	40,132	(980)	39,151
経常利益	7,258	286	304	7,850	82	7,932

(平成18年度)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	75,770	10,897	2,336	89,004	—	89,004
(2) セグメント間の内部経常収益	146	608	1,128	1,883	(1,883)	—
計	75,917	11,506	3,464	90,887	(1,883)	89,004
経常費用	59,718	10,956	2,651	73,326	(1,675)	71,650
経常利益	16,198	549	813	17,561	(207)	17,354

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

(平成18年中間期)

(単位：百万円)

I 国際業務経常収益	4,373
II 連結経常収益	43,614
III 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.0%

- (注) 1. 比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

(平成19年中間期)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(平成18年度)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※1. (中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(平成18年中間期)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
株 式	49,193	170,265	121,072
債 券	911,859	910,225	△ 1,634
国 債	324,455	323,646	△ 808
地 方 債	212,903	213,696	792
短 期 社 債	—	—	—
社 債	374,499	372,881	△ 1,617
そ の 他	373,189	373,123	△ 65
合 計	1,334,241	1,453,614	119,372

- (注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、59百万円(うち、株式59百万円)であります。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)
(単位: 百万円)

その他有価証券	
私募事業債	19,219
地方公社債	3,158
非上場株式	2,661

(平成19年中間期)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額
株 式	50,093	171,558	121,464
債 券	955,622	955,075	△ 547
国 債	335,647	335,061	△ 585
地 方 債	211,287	212,407	1,119
短 期 社 債	—	—	—
社 債	408,687	407,606	△ 1,081
そ の 他	346,523	348,579	2,056
合 計	1,352,240	1,475,213	122,972

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、568百万円（うち、株式200百万円、その他368百万円）であります。
なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成 19 年 9 月 30 日現在)
(単位：百万円)

その他有価証券	
私募事業債	18,543
地方公社債	2,964
非上場株式	2,373

(平成18年度)

- 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
売買目的有価証券	796	2

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	49,323	184,163	134,840	135,107	267
債券	914,585	913,107	△1,478	3,490	4,969
国債	331,501	330,347	△1,153	1,172	2,325
地方債	198,973	199,719	745	1,465	720
短期社債	—	—	—	—	—
社債	384,110	383,039	△1,070	852	1,923
その他	354,570	357,957	3,386	5,081	1,695
合計	1,318,480	1,455,228	136,748	143,679	6,931

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、22百万円（うち、株式22百万円）であります。
- なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則としてすべて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	85,485	1,276	1,295

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

その他有価証券	
私募事業債	19,355
地方公社債	2,964
非上場株式	2,478

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,547	569,273	232,602	36,003
国債	14,672	175,510	104,162	36,003
地方債	14,344	121,623	63,751	—
短期社債	—	—	—	—
社債	68,531	272,138	64,689	—
その他	23,393	114,610	92,214	28,031
合計	120,940	683,883	324,816	64,034

(金銭の信託関係)

(平成18年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	評 価 差 額
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,999	4,898	△ 45

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(平成19年中間期)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(平成18年度)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,968	△ 31

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	うち	
				益	損
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,865	5,412	547	547	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(その他有価証券評価差額金)

(平成18年中間期)

○ その他有価証券評価差額金 (平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		119,327
	その他有価証券	119,372
	その他の金銭の信託	△ 45
(△) 繰延税金負債		45,440
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		73,886
(△) 少数株主持分相当額		112
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		73,773

(平成19年中間期)

○ その他有価証券評価差額金 (平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		122,972
	その他有価証券	122,972
	その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債		47,090
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		75,882
(△) 少数株主持分相当額		86
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		75,795

(平成18年度)

○ その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額		137,295
	その他有価証券	136,748
	その他の金銭の信託	547
(△) 繰延税金負債		52,720
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		84,575
(△) 少数株主持分相当額		108
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		84,466

(1株当たり情報)

		平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年度
1株当たり純資産額	円	944.51	975.11	997.91
1株当たり中間(当期)純利益	円	21.90	13.41	37.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年度
純資産の部の合計額	百万円	251,122	259,527	265,343
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,059	5,491	5,313
うち少数株主持分	百万円	5,059	5,491	5,313
普通株式に係る(中間)期末の純資産額	百万円	246,062	254,036	260,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた(中間)期末の普通株式の数	千株	260,516	260,520	260,572

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成18年中間期	平成19年中間期	平成18年度
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	5,707	3,495	9,680
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	5,707	3,495	9,680
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	260,538	260,542	260,546
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	—	—	—
普通株式増加数	千株	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—	—

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成19年中間期末 (B)	増 減 額 (B-A)	平成18年度末 [要約] (C)	増 減 額 (B-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	114,764	52,973	△ 61,790	102,590	△ 49,616
コ ー ル ロ ー ン	76,869	113,671	36,801	127,381	△ 13,710
買 入 金 銭 債 権	82,973	86,859	3,885	83,371	3,488
商 品 有 価 証 券	727	538	△ 189	796	△ 258
金 銭 の 信 託	7,758	8,061	303	8,381	△ 319
有 価 証 券	1,413,282	1,428,689	15,407	1,411,483	17,205
貸 出 金	2,139,494	2,189,653	50,159	2,148,322	41,331
外 国 為 替	449	716	267	448	267
そ の 他 資 産	29,174	30,335	1,160	28,487	1,847
有 形 固 定 資 産	30,514	30,846	332	30,785	60
無 形 固 定 資 産	4,533	5,916	1,383	5,524	391
支 払 承 諾 見 返	48,279	47,103	△ 1,176	47,182	△ 78
貸 倒 引 当 金	△ 29,012	△ 29,219	△ 206	△ 28,308	△ 910
資 産 の 部 合 計	3,919,809	3,966,148	46,338	3,966,447	△ 299

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期末 (A)	平成19年中間期末 (B)	増 減 額 (B-A)	平成18年度末 [要約] (C)	増 減 額 (B-C)
(負 債 の 部)					
預 金	3,375,763	3,436,784	61,020	3,459,347	△ 22,563
譲 渡 性 預 金	113,780	100,502	△ 13,278	77,249	23,253
コ ー ル マ ネ ー	12,397	1,154	△ 11,243	6,853	△ 5,698
債券貸借取引受入担保金	12,605	—	△ 12,605	—	—
借 用 金	17,964	17,953	△ 11	17,964	△ 10
外 国 為 替 債	56	88	31	27	60
社 債	15,000	15,000	—	15,000	—
そ の 他 負 債	38,316	50,647	12,331	34,987	15,660
役員賞与引当金	—	—	—	55	△ 55
退職給付引当金	5,853	5,754	△ 99	5,900	△ 145
役員退職慰労引当金	—	404	404	—	404
睡眠預金払戻損失引当金	—	308	308	—	308
繰 延 税 金 負 債	31,540	34,517	2,976	39,881	△ 5,364
再評価に係る繰延税金負債	3,987	3,983	△ 3	3,983	—
支 払 承 諾	48,279	47,103	△ 1,176	47,182	△ 78
負 債 の 部 合 計	3,675,546	3,714,201	38,655	3,708,431	5,769
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	20,000	20,000	—	20,000	—
資 本 剰 余 金	7,585	7,587	1	7,586	1
資 本 準 備 金	7,557	7,557	—	7,557	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	27	29	1	28	1
利 益 剰 余 金	139,461	144,862	5,400	142,361	2,500
利 益 準 備 金	17,377	17,377	—	17,377	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	122,083	127,484	5,400	124,983	2,500
行員退職給与基金	310	310	—	310	—
別 途 積 立 金	113,704	121,304	7,600	113,704	7,600
繰 越 利 益 剰 余 金	8,069	5,870	△ 2,199	10,969	△ 5,099
自 己 株 式	△ 355	△ 433	△ 78	△ 391	△ 42
株 主 資 本 合 計	166,691	172,015	5,324	169,556	2,459
その他有価証券評価差額金	73,738	75,768	2,030	84,432	△ 8,663
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 370	△ 51	318	△ 186	135
土 地 再 評 価 差 額 金	4,203	4,213	10	4,213	—
評価・換算差額等合計	77,571	79,930	2,359	88,459	△ 8,528
純 資 産 の 部 合 計	244,263	251,946	7,683	258,015	△ 6,069
負債及び純資産の部合計	3,919,809	3,966,148	46,338	3,966,447	△ 299

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成18年中間期 (A)	平成19年中間期 (B)	増 減 額 (B-A)	平成18年度 [要約]
経 常 収 益	37,123	40,759	3,636	76,062
資 金 運 用 収 益	30,188	32,183	1,995	61,306
（うち貸出金利息）	(19,085)	(21,315)	(2,229)	(39,467)
（うち有価証券利息配当金）	(10,641)	(9,878)	(△ 763)	(20,661)
役 務 取 引 等 収 益	5,925	6,342	417	12,314
そ の 他 業 務 収 益	112	300	187	229
そ の 他 経 常 収 益	896	1,933	1,036	2,213
経 常 費 用	27,412	33,519	6,106	59,949
資 金 調 達 費 用	2,844	5,737	2,893	7,628
（うち預金利息）	(1,291)	(4,638)	(3,347)	(4,537)
役 務 取 引 等 費 用	1,721	1,768	46	3,471
そ の 他 業 務 費 用	1,690	2,008	318	3,459
営 業 経 費	20,238	20,121	△ 117	40,269
そ の 他 経 常 費 用	918	3,884	2,966	5,120
経 常 利 益	9,710	7,240	△ 2,470	16,113
特 別 利 益	2	1	△ 1	2
特 別 損 失	341	1,640	1,298	452
税引前中間（当期）純利益	9,371	5,601	△ 3,770	15,664
法人税、住民税及び事業税	1,744	2,034	290	3,283
法 人 税 等 調 整 額	1,966	154	△ 1,811	2,897
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	5,661	3,412	△ 2,248	9,483

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【中間株主資本等変動計算書】

平成18年中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						行員退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	20,000	7,557	26	7,584	17,377	310	104,204	12,875	134,767	△ 323	162,027
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)2.								△ 912	△ 912		△ 912
役員賞与(注)2.								△ 55	△ 55		△ 55
中間純利益								5,661	5,661		5,661
自己株式の取得										△ 34	△ 34
自己株式の処分			0	0						2	3
別途積立金の積立(注)2.							9,500	△ 9,500	—		—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	0	0	—	—	9,500	△ 4,805	4,694	△ 31	4,663
平成18年9月30日残高	20,000	7,557	27	7,585	17,377	310	113,704	8,069	139,461	△ 355	166,691

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	76,718	—	4,203	80,922	242,949
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2.					△ 912
役員賞与(注)2.					△ 55
中間純利益					5,661
自己株式の取得					△ 34
自己株式の処分					3
別途積立金の積立(注)2.					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 2,980		△ 370	△ 3,350	△ 3,350
中間会計期間中の 変動額合計	△ 2,980		△ 370	△ 3,350	1,313
平成18年9月30日残高	73,738		4,203	77,571	244,263

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		行員退職給与基金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	20,000	7,557	28	7,586	17,377	310	113,704	10,969	142,361	△ 391	169,556	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)2.								△ 912	△ 912		△ 912	
中間純利益								3,412	3,412		3,412	
自己株式の取得										△ 47	△ 47	
自己株式の処分			1	1						5	6	
別途積立金の積立(注)2.							7,600	△ 7,600	—		—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	1	1	—	—	7,600	△ 5,099	2,500	△ 42	2,459	
平成19年9月30日残高	20,000	7,557	29	7,587	17,377	310	121,304	5,870	144,862	△ 433	172,015	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	84,432	△ 186	4,213	88,459	258,015
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2.					△ 912
中間純利益					3,412
自己株式の取得					△ 47
自己株式の処分					6
別途積立金の積立(注)2.					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 8,663	135		△ 8,528	△ 8,528
中間会計期間中の 変動額合計	△ 8,663	135	—	△ 8,528	△ 6,069
平成19年9月30日残高	75,768	△ 51	4,213	79,930	251,946

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

平成18年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		行員退職 給与基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	20,000	7,557	26	7,584	17,377	310	104,204	12,875	134,767	△ 323	162,027	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)2.								△ 912	△ 912		△ 912	
剰余金の配当								△ 912	△ 912		△ 912	
役員賞与(注)2.								△ 55	△ 55		△ 55	
当期純利益								9,483	9,483		9,483	
自己株式の取得										△ 72	△ 72	
自己株式の処分			1	1						5	7	
別途積立金の積立(注)2.							9,500	△ 9,500	—		—	
土地再評価差額金の取崩								△ 10	△ 10		△ 10	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の 変動額合計	—	—	1	1	—	—	9,500	△ 1,905	7,594	△ 67	7,528	
平成19年3月31日残高	20,000	7,557	28	7,586	17,377	310	113,704	10,969	142,361	△ 391	169,556	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	76,718	—	4,203	80,922	242,949
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2.					△ 912
剰余金の配当					△ 912
役員賞与(注)2.					△ 55
当期純利益					9,483
自己株式の取得					△ 72
自己株式の処分					7
別途積立金の積立(注)2.					—
土地再評価差額金の取崩			10	10	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,713	△ 186		7,527	7,527
事業年度中の 変動額合計	7,713	△ 186	10	7,537	15,065
平成19年3月31日残高	84,432	△ 186	4,213	88,459	258,015

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年中間期決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 19 年中間期 決算の概況	—		
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利 鞘	単	3
4. 国債等債券損益	単		
5. 自己資本比率	単・連	4
6. R O E	単		
II 貸出金等の状況	—		
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単・連	7
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
5. 業種別貸出状況等	—	8
① 業種別貸出金	単		
② 業種別リスク管理債権	単		
③ 消費者ローン残高	単		
④ 中小企業等貸出比率	単		
6. 国別貸出状況等	—	9
① 特定海外債権残高	単		
② アジア向け貸出金	単		
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単		
④ ロシア向け貸出金	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
(ご参考)			
預り資産残高	単		
III 有価証券の評価損益	単・連	10
IV 業績予想	単・連	11
(ご参考)			
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	12

I 平成 19 年中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年中間期	平成 18 年中間期比	平成 18 年中間期
業 務 粗 利 益	1	29,322	△ 653	29,975
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(30,073)	(△ 244)	(30,317)
国 内 業 務 粗 利 益	3	28,235	642	27,593
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	(28,531)	(589)	(27,941)
資 金 利 益	5	24,113	266	23,847
役 務 取 引 等 利 益	6	4,521	363	4,157
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 399	12	△ 411
(うち国債等債券損益)	8	(△ 295)	(52)	(△ 348)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,086	△ 1,295	2,382
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	(1,542)	(△ 834)	(2,376)
資 金 利 益	11	2,342	△ 1,159	3,501
役 務 取 引 等 利 益	12	53	6	46
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 1,309	△ 143	△ 1,165
(うち国債等債券損益)	14	(△ 455)	(△ 461)	(6)
経 費 (除く臨時処理分)	15	20,716	161	20,554
人 件 費	16	11,366	190	11,175
物 件 費	17	8,311	△ 15	8,326
税 金	18	1,038	△ 13	1,052
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	8,605	△ 815	9,420
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	20	9,356	△ 406	9,763
① 一般貸倒引当金繰入額	21	△ 625	1,119	△ 1,744
業 務 純 益	22	9,231	△ 1,934	11,165
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	23	△ 750	△ 408	△ 342
臨 時 損 益	24	△ 1,981	△ 531	△ 1,449
② 不 良 債 権 処 理 額	25	3,946	1,658	2,288
貸 出 金 償 却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	3,578	1,290	2,288
債 権 等 売 却 損	28	368	368	—
(貸倒償却引当費用① + ②)	29	3,321	2,777	543
株 式 等 関 係 損 益	30	48	△ 109	158
株 式 等 売 却 益	31	367	107	260
株 式 等 売 却 損	32	—	—	—
株 式 等 償 却	33	318	216	102
そ の 他 臨 時 損 益	34	1,917	1,236	680
経 常 利 益	35	7,240	△ 2,470	9,710
特 別 損 益	36	△ 1,638	△ 1,299	△ 338
うち固定資産処分損益	37	△ 758	△ 419	△ 338
固 定 資 産 処 分 益	38	1	△ 1	2
固 定 資 産 処 分 損	39	759	418	341
うち減損損失	40	0	0	—
うち役員退職慰労引当金繰入額 (過年度分)	41	543	543	—
うち臨時資金払戻引当金繰入額 (過年度分)	42	336	336	—
税 引 前 中 間 純 利 益	43	5,601	△ 3,770	9,371
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	2,034	290	1,744
法 人 税 等 調 整 額	45	154	△ 1,811	1,966
中 間 純 利 益	46	3,412	△ 2,248	5,661

【連結】

(単位：百万円)

		平成 1 9 年中間期		平成 1 8 年中間期
			平成 1 8 年中間期比	
連 結 粗 利 益	1	30,702	△ 648	31,351
資 金 利 益	2	26,298	△ 904	27,203
役 務 取 引 等 利 益	3	4,767	351	4,416
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 363	△ 95	△ 268
営 業 経 費	5	20,740	△ 81	20,822
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	3,369	2,637	732
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	△ 692	1,000	△ 1,692
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	3,693	1,268	2,425
貸 出 金 償 却	9	—	—	—
債 権 等 売 却 損	10	368	368	—
株 式 等 関 係 損 益	11	28	△ 128	157
そ の 他	12	1,311	868	443
経 常 利 益	13	7,932	△ 2,464	10,397
特 別 損 益	14	△ 1,711	△ 1,311	△ 399
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	15	6,221	△ 3,776	9,997
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	2,404	256	2,148
法 人 税 等 調 整 額	17	116	△ 1,740	1,856
少 数 株 主 利 益	18	204	△ 80	284
中 間 純 利 益	19	3,495	△ 2,211	5,707

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	10,079	△ 1,842	11,921
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 (金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費 (除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 9 年中間期		平成 1 8 年中間期
			平成 1 8 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		8,605	△ 815	9,420
職 員 一 人 当 たり (千 円)		3,806	△ 456	4,262
(2) 業務純益		9,231	△ 1,934	11,165
職 員 一 人 当 たり (千 円)		4,082	△ 969	5,052

3. 利 鞘【単体】

(単位：%)

		平成 1 9 年中間期		平成 1 8 年中間期
			平成 1 8 年中間期比	
全店	(1) 資金運用利回 (A)	1.73	0.06	1.67
	(i) 貸出金利回 (B)	1.96	0.17	1.79
	(ii) 有価証券利回	1.50	△ 0.06	1.56
	(2) 資金調達原価 (C)	1.47	0.14	1.33
	(i) 預金等原価 (D)	1.44	0.18	1.26
	預金等利回	0.27	0.20	0.07
	(ii) 外部負債利回	2.41	0.31	2.10
	(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.26	△ 0.08	0.34
(4) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.52	△ 0.01	0.53	
国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内> (a)	1.59	0.14	1.45
	(i) 貸出金利回<国内> (b)	1.96	0.17	1.79
	(ii) 有価証券利回<国内>	1.29	0.05	1.24
	(6) 資金調達原価<国内> (c)	1.43	0.14	1.29
	預金等原価<国内> (d)	1.40	0.18	1.22
	預金等利回<国内>	0.25	0.20	0.05
	(7) 総資金利鞘<国内> (a) - (c)	0.16	—	0.16
	(8) 預貸金利鞘<国内> (b) - (d)	0.56	△ 0.01	0.57

4. 国債等債券損益【単体】

(単位：百万円)

		平成 1 9 年中間期		平成 1 8 年中間期
			平成 1 8 年中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)		△ 750	△ 408	△ 342
売	却 益	176	89	86
償	還 益	—	—	—
売	却 損	543	269	274
償	還 損	15	△ 69	84
償	却	368	298	70

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	平成 19 年 3 月末	平成 18 年 9 月末
	9 月 末					
(1) 自己資本比率	10.60 %		△ 0.09 %	0.49 %	10.69 %	10.11 %
(2) Tier I	171,103		2,459	5,324	168,644	165,779
(3) Tier II	45,897		△ 625	△ 977	46,522	46,874
(イ) 土地再評価差額の 45%	3,688		—	2	3,688	3,685
(ロ) 一般貸倒引当金	10,208		△ 625	△ 980	10,834	11,188
(ハ) 負債性資本調達手段等	32,000		—	—	32,000	32,000
(4) 控除項目	590		△ 174	489	765	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	216,410		2,008	3,857	214,401	212,552
(6) リスクアセット	2,040,631		35,398	△ 61,427	2,005,232	2,102,059

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	平成 19 年 3 月末	平成 18 年 9 月末
	9 月 末					
(1) 自己資本比率	10.81 %		△ 0.08 %	0.50 %	10.89 %	10.31 %
(2) Tier I	178,570		2,888	6,080	175,681	172,490
(3) Tier II	45,937		△ 692	△ 1,123	46,629	47,061
(イ) 土地再評価差額の 45%	3,688		—	2	3,688	3,685
(ロ) 一般貸倒引当金	10,248		△ 692	△ 1,126	10,940	11,375
(ハ) 負債性資本調達手段等	32,000		—	—	32,000	32,000
(4) 控除項目	590		△ 174	489	765	101
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	223,917		2,371	4,467	221,546	219,450
(6) リスクアセット	2,070,333		36,021	△ 56,205	2,034,312	2,126,539

(注) 平成 19 年 9 月末及び平成 19 年 3 月末の自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 9 月末は旧基準により算出しております。

6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成 19 年中間期		平成 18 年中間期
		平成 18 年中間期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	7.22	△ 1.92	9.14
中 間 純 利 益 ベ ー ス	2.66	△ 1.97	4.63

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年			平成 19 年	平成 18 年
		9 月 末	平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,000	356	△ 989	644	1,989
	延滞債権額	62,546	9,203	8,668	53,342	53,877
	3 カ月以上延滞債権額	168	23	112	144	56
	貸出条件緩和債権額	22,126	△ 126	△ 1,879	22,253	24,005
	合計	85,842	9,457	5,912	76,385	79,929
貸出金残高（末残）		2,189,653	41,331	50,159	2,148,322	2,139,494

(単位：%)

		平成 19 年			平成 19 年	平成 18 年
		9 月 末	平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
貸出 金 残 高 比	破綻先債権額	0.04	0.02	△ 0.05	0.02	0.09
	延滞債権額	2.85	0.37	0.34	2.48	2.51
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.01	△ 0.02	△ 0.11	1.03	1.12
	合計	3.92	0.37	0.19	3.55	3.73

【連結】

(単位：百万円)

		平成 19 年			平成 19 年	平成 18 年
		9 月 末	平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,265	403	△ 950	861	2,215
	延滞債権額	63,514	9,269	8,746	54,244	54,768
	3 カ月以上延滞債権額	207	28	42	179	165
	貸出条件緩和債権額	22,126	△ 126	△ 1,883	22,253	24,010
	合計	87,114	9,574	5,953	77,539	81,160
貸出金等残高（末残）		2,193,899	41,805	50,403	2,152,094	2,143,495

(単位：%)

		平成 19 年			平成 19 年	平成 18 年
		9 月 末	平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	3 月 末	9 月 末
貸出 金 等 残 高 比	破綻先債権額	0.05	0.01	△ 0.05	0.04	0.10
	延滞債権額	2.89	0.37	0.34	2.52	2.55
	3 カ月以上延滞債権額	0.00	—	—	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.00	△ 0.03	△ 0.12	1.03	1.12
	合計	3.97	0.37	0.19	3.60	3.78

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年			平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
	9 月 末	平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比		
貸 倒 引 当 金	29,219	910	206	28,308	29,012
一 般 貸 倒 引 当 金	10,208	△ 625	△ 980	10,834	11,188
個 別 貸 倒 引 当 金	19,010	1,535	1,186	17,474	17,823
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年			平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
	9 月 末	平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比		
貸 倒 引 当 金	30,502	958	174	29,544	30,327
一 般 貸 倒 引 当 金	10,248	△ 692	△ 1,126	10,940	11,375
個 別 貸 倒 引 当 金	20,253	1,650	1,301	18,603	18,952
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末			平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
	平成 19 年 9 月 末	平成 19 年 3 月 末比	平成 18 年 9 月 末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,028	△ 887	△ 2,906	8,916	10,934
危険債権	56,364	9,351	10,609	47,013	45,755
要管理債権	22,295	△ 103	△ 1,766	22,398	24,062
合計 (A)	86,688	8,360	5,935	78,327	80,752
総与信 (B)	2,258,742	40,735	67,761	2,218,007	2,190,980
総与信に占める割合 (A) / (B) (%)	3.83	0.30	0.15	3.53	3.68

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末			平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
	平成 19 年 9 月 末	平成 19 年 3 月 末比	平成 18 年 9 月 末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,805	△ 738	△ 2,772	9,544	11,578
危険債権	56,819	9,315	10,590	47,504	46,228
要管理債権	22,334	△ 98	△ 1,841	22,433	24,176
合計 (C)	87,960	8,477	5,976	79,482	81,983
総与信 (D)	2,263,040	41,200	68,002	2,221,839	2,195,037
総与信に占める割合 (C) / (D) (%)	3.88	0.31	0.15	3.57	3.73

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末			平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
	平成 19 年 9 月 末	平成 19 年 3 月 末比	平成 18 年 9 月 末比		
保全額 (E)	67,719	5,406	3,224	62,312	64,494
貸倒引当金	22,368	697	△ 4	21,671	22,372
担保保証等	45,350	4,709	3,228	40,641	42,121
保全率 (E) / (A)	78.11	△ 1.44	△ 1.75	79.55	79.86

(単位：%)

【連結】

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末			平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
	平成 19 年 9 月 末	平成 19 年 3 月 末比	平成 18 年 9 月 末比		
保全額 (F)	68,935	5,531	3,257	63,403	65,677
貸倒引当金	23,550	817	21	22,732	23,528
担保保証等	45,384	4,714	3,236	40,670	42,148
保全率 (F) / (C)	78.37	△ 1.39	△ 1.74	79.76	80.11

(単位：%)

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 9 年		平成 1 9 年 3 月 末	平成 1 8 年 9 月 末
	9 月 末	平成 19 年 3 月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,189,653	41,331	50,159	2,148,322
製造業	360,729	6,081	12,870	354,648
農業	3,738	46	423	3,691
林業	4,872	△ 188	△ 888	5,061
漁業	3,756	△ 189	△ 130	3,946
鉱業	5,454	3,022	2,424	2,431
建設業	103,056	△ 1,968	1,097	105,025
電気・ガス・熱供給・水道業	23,250	1,814	1,522	21,435
情報通信業	17,900	△ 339	1,472	18,240
運輸業	99,687	△ 4,334	△ 2,584	104,022
卸売・小売業	283,592	335	△ 5,217	283,256
金融・保険業	106,389	14,767	16,572	91,621
不動産業	185,151	4,477	△ 971	180,674
各種サービス業	272,387	12,726	13,618	259,661
地方公共団体	167,402	2,965	6,322	164,437
その他	552,281	2,114	3,627	550,166

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 9 年		平成 1 9 年 3 月 末	平成 1 8 年 9 月 末
	9 月 末	平成 19 年 3 月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	85,842	9,457	5,912	76,385
製造業	21,594	3,763	2,595	17,831
農業	191	30	27	161
林業	391	△ 82	△ 581	473
漁業	987	△ 30	△ 219	1,017
鉱業	335	10	△ 26	324
建設業	15,927	1,446	1,755	14,481
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 0	—
情報通信業	812	405	559	406
運輸業	1,739	△ 31	496	1,770
卸売・小売業	20,471	3,368	3,753	17,103
金融・保険業	18	△ 1	△ 2	20
不動産業	7,003	751	156	6,252
各種サービス業	11,382	△ 544	△ 3,325	11,926
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,987	372	724	4,614

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 1 9 年		平成 1 9 年 3 月 末	平成 1 8 年 9 月 末
	9 月 末	平成 19 年 3 月末比		
消費者ローン残高	519,719	2,837	5,930	516,882
うち 住宅ローン残高	450,990	5,973	12,764	445,017
うち その他ローン残高	68,729	△ 3,135	△ 6,834	71,864

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	平成 1 9 年		平成 1 9 年 3 月 末	平成 1 8 年 9 月 末
	9 月 末	平成 19 年 3 月末比		
中小企業等貸出比率	67.34	△ 1.24	△ 1.22	68.58

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
預 金 (末 残)	3,436,784	△ 22,563	61,020	3,459,347	3,375,763	
(平 残)	3,437,689	81,806	102,093	3,355,882	3,335,596	
貸 出 金 (末 残)	2,189,653	41,331	50,159	2,148,322	2,139,494	
(平 残)	2,165,579	32,934	49,239	2,132,645	2,116,340	

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 19 年 9 月 末		平成 19 年 3 月末比	平成 18 年 9 月末比	平成 19 年 3 月 末	平成 18 年 9 月 末
国債	260,600	△ 7,317	△ 16,768	267,918	277,369	
投資信託	188,092	17,327	43,200	170,765	144,892	
保険	92,739	21,428	35,666	71,310	57,072	

(注) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

Ⅲ 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位：百万円)

		平成 19 年 9 月末				平成 19 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			平成 19 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	122,779	△ 13,726	130,031	7,252	136,505	143,435	6,929
	株式	121,273	△ 13,327	121,746	472	134,601	134,866	265
	債券	△ 547	931	3,973	4,521	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	2,052	△ 1,329	4,311	2,258	3,382	5,078	1,695
	合計	122,779	△ 13,726	130,031	7,252	136,505	143,435	6,929
	株式	121,273	△ 13,327	121,746	472	134,601	134,866	265
	債券	△ 547	931	3,973	4,521	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	2,052	△ 1,329	4,311	2,258	3,382	5,078	1,695

(注) 「その他有価証券」については、(中間) 貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		平成 19 年 9 月末				平成 19 年 3 月末		
		評価損益				評価損益		
			平成 19 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	122,972	△ 13,775	130,230	7,257	136,748	143,679	6,931
	株式	121,464	△ 13,375	121,942	477	134,840	135,107	267
	債券	△ 547	931	3,973	4,521	△ 1,478	3,490	4,969
	その他	2,056	△ 1,330	4,314	2,258	3,386	5,081	1,695
	合計	122,972	△ 13,775	130,230	7,257	136,748	143,679	6,931
株式	121,464	△ 13,375	121,942	477	134,840	135,107	267	
債券	△ 547	931	3,973	4,521	△ 1,478	3,490	4,969	
その他	2,056	△ 1,330	4,314	2,258	3,386	5,081	1,695	

(注) 「その他有価証券」については、(中間) 連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

IV 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 20 年 3 月期 (予 想)	平成 19 年 3 月期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	81,400	76,062	7.0
經常利益	15,000	16,113	△ 6.9
当期純利益	8,100	9,483	△ 14.6
業務純益	18,500	20,548	△ 10.0

【連結】

(単位：百万円)

	通 期		
	平成 20 年 3 月期 (予 想)	平成 19 年 3 月期 (実 績)	増 減 率 (%)
經常収益	93,500	89,004	5.1
經常利益	15,800	17,354	△ 9.0
当期純利益	8,200	9,680	△ 15.3

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 10 <5>	8	2	— (0)	— (5)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 80 <44>	41	39	100.00%	破綻先 債権	10 <4>
実質破綻先 69 <39>	57	12	— (2)	— (30)	危険債権 563	322	150	83.91%	延滞債権	625 <598>
破綻懸念先 563	386	86	90 (150)		要管理債権 222	90	33	55.57%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先	要管理先 353	89	263		小 計 866 <831>		223	78.11%	貸出条件 緩和債権	221
	要管理先 以外の 要注意先 1,114	542	572		正 常 債 権 21,720	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権（小 計）の割合 3.83%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 3.92%		
正常先 20,475	20,475				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 3.68%> </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 3.77%> </div>			
合 計 22,587 <22,551>	21,559	937	90 (154)	— (35)					合 計 22,587 <22,551>	

(注) 1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。